

第1節 就学前教育



現況と課題

- ◆ 本市では、就学前教育を担う幼稚園は全て私立が担っている状況ではありますが、保育への需要の移行と少子化に伴い園児数は減少の傾向にあります。
- ◆ 私立幼稚園に対し、運営費及び教職員研修費を補助しており、健全な運営を図るとともに幼稚園の自助努力もお願いする中で、園児数の増加につなげていく必要があります。
- ◆ 「幼保小連携連絡会議」を活用し、円滑な就学への連携を図っています。

施策の体系



施策

(1) 就学前教育の充実

① 就園環境の充実

少子化進行の中、私立幼稚園の実情を踏まえ、幼稚園教諭のスキルアップ研修への補助、施設改修への補助など、運営に対する支援を継続します。さらに、今後も私立幼稚園の運営について、自助努力を求めています。特色や個性を活かし広く周知するためのPR活動や相談・協力など、社会環境の変化に対応した具体的な支援策を検討していきます。また、幼稚園、保育園、小学校の緊密な繋がりを確保するため、「幼保小連携連絡会議」の活発な活用を図ります。今後、認定こども園への移行の状況を踏まえた就学前教育への取組に対して支援を検討していきます。

● 就学前教育

